

第69期 株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日

証券コード：8742

株式会社 **小林洋行**

株主の皆様へ

TOP MESSAGE

株主の皆様には、平素より、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。平成28年熊本地震により被災されました皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。ここに「第69期 株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

第69期は、政府及び日銀の各種政策の効果や大手企業の業績回復に伴う雇用・所得環境の改善を背景に景気は回復傾向となりました。しかしその一方では、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念が広がり、原油価格の下落・世界的な金融市場の動揺、マイナス金利導入の影響もあり株安・円高が進行しております。そのような環境下、当社では、グループ事業の選別・再構築を推し進め、主たる事業である投資・金融サービス業におきまして、連結子会社の株式会社共和トラストは、商品先物取引業を廃止し解散いたしました。また、連結子会社の株式会社フジトミでは、既存顧客へのサービスの充実を図るとともに新たな顧客を獲得するため、新規事業として取引所為替証拠金取引「くりっく365」及び取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取扱いを開始しております。

生活・環境事業では、保険募集業務において、協業体制を充実させ、最大限にシナジー効果を発揮させることにより、顧客基盤の拡大に努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業につきましては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込める分野と位置付け、積極的に営業展開してまいります。

また、その他の各事業部門につきましても依然厳しい環境が続いておりますが、積極的な営業活動と充実したサービスの向上を図り収益の確保を目指してまいります。今後も、経営資源の最適な配分を図り、早期の業績回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

平成28年6月
代表取締役社長 細金 成光

業績予想について

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向があり、業績を予測することが困難であるため開示しておりません。したがって、当社では四半期及び通期の業績につきましては、その概略がまとも次第、速報値等の公表を速やかに実施する方針です。

また、配当につきましては、通期連結業績の推移を踏まえて検討し、公表が可能となった時点で速やかにお知らせする予定です。

連結業績の推移 Highlight

営業収益



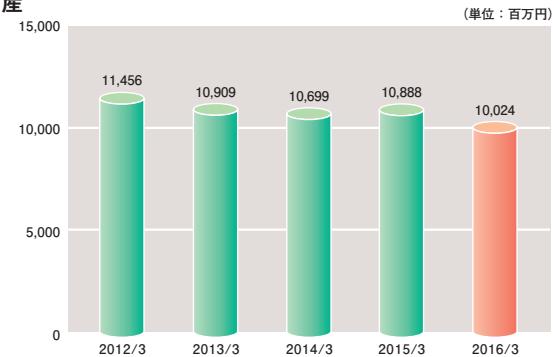
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

●連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区分	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,771	8,197
現金及び預金	3,285	3,441
保管有価証券	332	374
委託者先物取引差金	715	1,079
差入保証金	1,831	2,242
預託金	25	12
その他の	718	1,073
貸倒引当金	△ 136	△ 25
固定資産	7,111	7,481
有形固定資産	4,836	4,576
無形固定資産	127	125
投資その他の資産	2,147	2,778
資産合計	13,882	15,678
負債の部		
流動負債	3,223	4,021
預り証拠金	2,349	3,641
その他の	874	379
固定負債	603	718
特別法上の準備金	30	50
負債合計	3,858	4,790
純資産の部		
株主資本	8,523	9,110
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	888	888
自己株式	6,088	6,676
△ 454	△ 454	
その他の包括利益累計額	88	303
非支配株主持分	1,413	1,474
純資産合計	10,024	10,888
負債・純資産合計	13,882	15,678

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区分	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	3,499	3,121
営業総利益	2,217	2,115
営業費用	2,370	2,358
営業損失(△)	△ 153	△ 242
営業外収益	69	68
営業外費用	26	5
経常損失(△)	△ 109	△ 179
特別利益	215	501
特別損失	620	53
税金等調整前当期純利益	△ 515	269
法人税、住民税及び事業税	55	39
法人税等調整額	0	△ 0
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 8	58
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 563	171

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

区分	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 235	△ 330
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	267	△ 126
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27	△ 49
IV. 現金及び現金同等物の増減額	3	△ 506
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1,944	2,450
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	1,947	1,994

●業績の概要

当社グループは平成28年3月期において、投資・金融サービス業においては、商品先物取引業を専業としていた当社連結子会社の株式会社共和トラストが解散したため、当社グループの受取手数料は1,086百万円となりました。また、自己ディーリング部門は、ボラティリティの高い市場環境の恩恵を受け、331百万円の売買益となっております。

生活・環境事業においては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、既存顧客へのサービス強化に努めたことにより、顧客単価を増加させたため、募集手数料は124百万円となりました。これ以外の太陽光発電機・LED照明等の売上高は、157百万円となり、映像コンテンツ配信業務の売上高37百万円に、当連結会計年度より株式会社三新電業社及び看板資材株式会社を連結子会社化したことによる広告用電設資材卸売業の売上高590百万円などを加えた、売上高は914百万円となっております。

スポーツ施設提供業においては、周辺のゴルフ場との価格競争のため、来場者数は減少しましたが、料金システムの改定により客単価が上がり、売上高は442百万円となっております。

不動産業においては、ビジネスホテル、マンション等の賃貸収入により賃貸部門は堅調に推移しております。一方、販売部門は中古区分マンションや戸建用地など短期転売を目的とした仕入・販売を行った結果、売上高は571百万円となり、その他の事業を含めた営業収益は3,499百万円、営業総利益は2,217百万円となっております。

一方、営業費用は2,370百万円となり、経常損失109百万円となりました。また、投資有価証券売却益124百万円などの特別利益215百万円を計上しましたが、当社連結子会社株式会社共和トラストの解散に伴う事業構造改善費用145百万円及び退職特別加算金217百万円、当社連結子会社株式会社フジトミの貸倒引当金繰入額208百万円などの特別損失620百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は563百万円となりました。

なお、平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、当連結会計年度につきましては、両社の13ヶ月間(平成27年3月1日～平成28年3月31日)を連結対象期間とした決算となっております。このため、対前年連結会計年度比につきましては記載しておりません。

Topics

投資・金融サービス業

くりっく株365、くりっく365サービス開始

平成27年11月、第一種金融商品取引業者の登録を行ない、平成28年1月から株価指数証拠金取引と外国為替証拠金取引をスタートしました。

新たに加わった金融商品は、配当相当額の受払いがある取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」（取引所証券CFD）、米ドル/円やユーロ/ドルなどのメジャー通貨とトルコリラ/円や南アランド/円など高金利通貨のスワップが魅力的な取引所FX「くりっく365」です。

従来から行っていた金や原油などの商品先物取引に株価指数・為替といった新たなラインナップが加わったことで投資家の選択肢が広がりました。

* 「くりっく株365」、「くりっく365」は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。

くりっく株365

くりっく365



生活・環境事業

豊富な商品ラインナップより、お客様のニーズに応える保険商品をご提案します。

個々のお客様の不安や心配、計画や希望をお伺いして問題点を整理し、ご家族のライフプランから法人のリスクヘッジまで、保険を使った最適な解決策をご一緒に考えます。



株式会社フジトミ

【ご相談窓口・資料請求】

営業時間

9:00~18:00

(土・日・祝日を除く)

本社保険事業部

0120-27-2413

TEL 03-4589-5500

Eメール hoken@fujitomi.co.jp

福岡オフィス

0120-60-2960

TEL 092-846-2960

Eメール hoken-f@fujitomi.co.jp

熊本営業所

TEL 096-288-7162

Eメール hoken-k@fujitomi.co.jp

広告用電設資材総合卸・LED照明環境の総合プロデュースを通じて、快適な視空間を社会に提供します。

昭和50年の創業以来、多くのお客様に支えられ、数々の広告用電設資材のご提供を手がけてまいりました。平成27年3月に、株式会社小林洋行の連結子会社となり、新たに小林洋行グループの一員として、従来の広告用電設資材総合卸に加え、省エネルギー対策や快適な視空間の確保のためのLED照明のご提案を展開してまいります。

 株式会社 **三新電業社**

株式会社 三新電業社

本社

TEL 03-5999-3434(代)

FAX 03-5999-3477

日本橋オフィス

TEL 03-3669-7762

FAX 03-3669-3375

Topics

スポーツ施設提供業

年間を通じてフェアウェイが美しい緑の絨毯 圏央道市原鶴舞ICより約7分。
『ゴールデンクロスカントリークラブ』

エバーグリーンの広大なステージ。
ここにはプレーヤーの心を満たすすべてがある。
シックな佇まいのクラブハウスは寛ぎのひとつを、
ある時は豪快に、ある時は贅沢に満たします。
フェアウェイ・ティーグラウンドに
寒地型芝草（ペレニアルグラス）をオーバーシーティングして、
年間を通じて鮮やかな緑の芝生でプレーができます。

千葉県長生郡長南町市野々575
TEL 0470-82-5211



不動産業

多様なアプローチから不動産活用を行っております。

当社グループでは、所有する不動産を賃貸し安定した収益を確保しております。
また、中長期的な安定収益の確保を目的とした賃貸物件等の取得、
及び、短期的な収益の獲得案件にバランス良く投資してまいります。

- 日本橋人形町、水天宮前駅エリア
 - ▶ 平成25年1月～ ビジネスホテル（相鉄フレッサイン日本橋人形町）
 - ▶ 平成26年3月～ 賃貸マンション（ロイヤルコート日本橋人形町）
 - 日本橋浜町エリア
 - ▶ 平成27年3月～ 賃貸マンション（エリートタウン日本橋）
- 交通利便性に優れ、周辺環境に適した好立地にて稼動しております。

相鉄フレッサイン日本橋人形町
東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-4



株式の状況

平成28年3月31日現在

会社概要

- 株式数 発行可能株式総数 27,000,000株
発行済株式総数 10,094,644株
- 株主数 12,775名
- 大株主

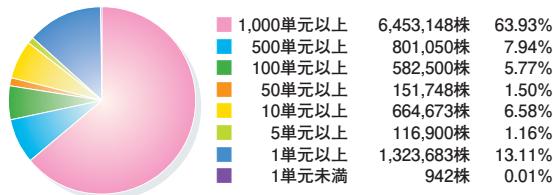
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社 東京洋行	2,788	27.63
株式会社 りそな銀行	463	4.59
共和証券株式会社	312	3.09
内藤 征吾	291	2.89
細金 英光	283	2.81
細金 成光	282	2.80
株式会社 みずほ銀行	248	2.46
細金 千恵子	170	1.68
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソノラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレーション	161	1.60
トウヨウ セキュリティーズ アジア リミテッド アカウント フリーホープ	160	1.59

- (注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式650千株(持株比率6.44%)があります。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況 (1単元 100株)



- 商号 株式会社 小林洋行
- 英訳名 KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
- 本社 〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
- 設立 1949年(昭和24年)3月26日
- 資本金 20億円
- 主な事業内容 ・グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
・不動産賃貸業
- 役員 代表取締役社長 細金 成光
(平成28年6月29日現在) 常務取締役 大丸 直樹
取締役 渡辺 宏
取締役(監査等委員) 石川 重明
取締役(監査等委員) 霞 信彦
取締役(監査等委員) 加藤 周二

(注) 当社は監査等委員会設置会社へ平成28年6月29日をもって移行しました。取締役石川重明氏、霞 信彦氏及び加藤周二氏は社外取締役であります。

- 連結従業員数 136名(平成28年3月31日現在)
- 主要取引銀行 株式会社りそな銀行・株式会社みずほ銀行・三井住友信託銀行株式会社
- 小林洋行グループ(連結子会社)
株式会社フジトミ
(東京証券取引所JASDAQ 証券コード8740)
株式会社三新電業社
看板資材株式会社
株式会社日本ゴルフ倶楽部
(ゴールデンクロスカントリークラブ運営)
株式会社小林洋行コミュニケーションズ

株主メモ

事業年度

(毎年4月1日から翌年3月31日まで)

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

剰余金の配当の基準日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までご連絡ください。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同取次窓口

三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

【特別口座にて当社株式をご所有の株主様】

*平成28年6月30日より特別口座の口座管理機関が変更となりました。
特別口座にて当社株式をご所有の株主様にかかる住所変更等のお届出につきましては、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までご連絡ください。
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告の掲載

電子公告により、当社ホームページ (<http://www.kobayashiyoko.com/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号

電話 (03) 3669-4111 (代表)

<http://www.kobayashiyoko.com/>

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としておこめ券を次のとおり贈呈します。

所有株数 100株以上 1,000株未満 おこめ券 2枚
所有株数 1,000株以上 おこめ券 5枚

※おこめ券は、全国のお米取扱店・有名百貨店・スーパー・コンビニなどご利用いただけます。また、おこめ券1枚で440円分のお米とお引き換えでき、有効期限はありません。

